

青山瑠妙

あおやま・るみ

政治・安全保障と経済・人的交流が相克し 強靱でもあり、もろくもある日中関係

早稲田大学教育・総合科学学術院教授。
2005～06年、スタンフォード大学客員研究員。専攻は現代中国外交。近著には『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013年）、『外交と国際秩序（超大国・中国のゆくえ2）』（共著、東京大学出版会、2015年）などがあり、ほか論文多数。

戦後70年という節目の年であった2015年は暮れ、新しい年を迎えた。

昨年9月に、中国は「抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利」に関する記念行事として、天安門広場で華々しく軍事パレードを実施した。安倍晋三首相の記念行事への参加の可能性も取りざたされていたが、結局参加は見送られた。中国の戦勝記念行事の挙行は日中関係に影を落とした。

他方、14年11月の日中首脳会談に続き、15年4月にジャカルタで行われたバンドン会議60周年記念行事の場で2回目の日中首脳会談が実現し、政治レベルの雪解けが進んでいる。

さらに、日本政府観光局によると15年の中国人の訪日人数は劇的に増加、9月には49万1200人に達した。中国人の「爆買い」ぶりがメディアでも広く取り上げられ、人的往来によって支えられている日中関係の強靱性が映し出された。

現在の日中関係はさまざまな要素が絡み合っており、複雑な様相を示している。日本や中国を問わず関係国、そして多くの人々が16年の日中関係は改善の方向に向かつてほしいと望んでいるが、果たして日中関係は多くの人々の期待どおりの改善を果たすことができるか。

この問題に答えるために、最初に今の日中関係がどういう状況にあるのかにつ

いて整理し、その上で今年の日中関係について考えることとしたい。

【改善へと向かう日中関係】

1 政治レベルの交流が再開

ここ数年の日中関係は、国交回復以降最悪の状態に陥っている。08年12月に中国公船による初めての尖閣諸島の12カイリ内への侵入、12年の日本政府による尖閣諸島の国有化に続いて、13年に中国政府は尖閣諸島の上空を含む東シナ海の広い範囲に防空識別圏の設定を発表した。そして、13年12月の安倍首相の靖国神社

参拝を契機に日中間で首脳間の対話や政府間交流が途絶えた。

しかし、14年11月のAPEC首脳会議を契機に日中関係は確実に改善に向かっている。APECにおける首脳会談とジャカルタでの首脳会談に続き、15年11月には韓国・ソウルで日中韓首脳会議も再開され、安倍首相と李克強首相との日中会談も実現した。

首脳会議の再開を契機として関係回復が着実に進んでいるなか、これまで中断していた政府レベルのさまざまな交渉メカニズムや政党間の対話などが再び起動し始め、両国の政治関係を強化する動きが活発化している。日中安保対話、日中議会交流、新日中友好21世紀委員会や省エネ・環境総合フォーラムなどの各種対話・協議が次々と再開された。

昨年後半には谷内正太郎国家安全保障局長と楊潔篪國務委員とで始められたハイレベルな政治対話、麻生太郎財務相が訪中して開催された財務対話など両国にとって重要な問題に関する対話チャンネルも動き出している。そして海空連絡メカニズムに関する日中防衛当局間による協議も始動し、尖閣周辺で緊張が続いているなかでも、両国政府は不測事態の発

生を回避することで一致しており、危機管理メカニズムの構築の重要性を認識している。

このように、日中両国は政治・外交・安保対話をはじめとする政治レベルでの交流が正常な軌道に戻りつつある。政治関係がこうして改善の方向に動いた最大の理由の一つとして、中国の対日政策の変化が挙げられる。

13年秋に、習近平国家主席が「一带一路」と称されるシルクロード戦略を打ち出した。「一带一路」戦略は中国の西と南に巨大な中国の影響圏を作り出そうとする大きな国家プロジェクトであるだけに、中国としては何としても成功させたいという思いがある。

こうした事情を背景に、中国政府は「一带一路」戦略を打ち出すと同時に、周辺諸国との関係改善に取り組み始め、そして日中関係も中国の対外戦略の大きな流れの一環として雪解けを始めたのである。日中関係の安定は中国の対外戦略にとって重要で不可欠の構成要素なのである。

2 「政冷経温」

日本政府による尖閣諸島の国有化に反

発して、12年に中国で大規模な反日デモが発生した。かつての小泉純一郎首相の時代には日中関係は「政冷経熱」と呼ばれ、日中両国の政治関係が冷え込んでいても、日中間の貿易、投資は増加傾向を示していた。しかし、12年のこの反日デモ後、日中間の経済関係に大きな変化が見られた。

日中間の貿易については、12年以降、前年割れする状況が続いている。日本の対中投資については、12年の70億ドル超をピークに、減少傾向をたどっている。12年に前年比15%減、13年同40%減、14年同30%減と、貿易以上に大きな落ち込みが続いており、15年も11月で前年比25%減と、減少に歯止めはかかっていない。

貿易と対中投資の落ち込みが続く中、15年初め、パナソニック、東芝が中国でのテレビの生産から撤退するニュースが伝えられ、さらにシチズンが中国・広州の時計部品工場を突然閉鎖し、約1000人の中国人従業員全員を解雇したと報じられ、12年以降の政治外交関係のあおりを受けた日本企業が大量して中国から撤退するのではないかとの懸念が広がった。果たして、政治の影響を受け、日中の経



日本が尖閣諸島を国有化したことで反日デモが拡大した= 2012年9月、中国・湖南省で

済関係は「政冷経冷」の時代に入ったのか。必ずしもそうともいえない。確かに一部の日本企業による投資は中国の経済情勢を受けて再編の動きを加速化させているが、これは中国における賃金上昇によるビジネス環境の変化という要因が大き

く作用しており、日本企業の中国からの撤退は日本企業の中国ビジネスが減少の一途をたどることを意味していない。

実際に日本の大手、中堅企業は中国市場で利益を上げているのである。経済産業省の統計によると、尖閣諸島国有化の翌年にあたる13年度の日本企業の売り上げは36兆3583億円であり、香港を含めると44兆円を超えた。日本企業は中国市場がさらに拡大すると見込んでおり、そして増益に自信を示している。

JETROが毎年行っている調査でも14年度の営業利益（見込み）を黒字と回答した企業は前年の60.7%から、64.1%に増加した（日本貿易振興機構「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」）。

そして改革開放の成果である経済成長により所得が大幅に向上し、旺盛な購買力を持つ消費に期待する日本企業は増大している。国際協力銀行が毎年実施している調査の14年度調査では「中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域」において中国は前年調査の4位から3位に回復したが、有望な理由の第1位は

「現地マーケットの今後の成長性」（68.2%）、第2位は「現地マーケットの現状規模」（57.0%）だった（国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」）。

所得向上は一方で操業コストの上昇をもたらす。他方において市場の成長を促進すると日本企業がとらえていることを示している。中国への日本企業の国境を越える新規投資は減少しているものの、市場としての中国に、日本企業はその魅力を感じているのである。

中国人労働者の賃金上昇は所得増加につながっているが、民間消費を増加させているという実感は日本企業は確実に把握している。「独身の日」として中国で普及した「双11」が電子商取引の記念日として注目を集めているが、15年11月11日の24時間で天猫（ネット通販最大手アリババグループの通販サイト）の電子商取引総額は900億元（日本円で1兆8000億円）を超えた。

中国消費の底堅さと成長性を示す数字である。そして今、国境を越えた電子商取引に対しても日本の多くの企業がビジネスチャンスを感じ始めている。日本企業にとって中国は「世界の工場」から「消

費大国」へとその役割が変化している。

このように、経済交流については政治外交分野の軋轢あつれきの影響を受けて厳しい環境にありながらも日本企業の奮闘で温かさを保持しており、現状の日中関係は「政冷経温」にあると言える。

3 人的往來の拡大

14年において、日中貿易総額と日本の対中直接投資総額はそれぞれ3092億ドル、43・3億ドル(14年)となっている。

中国は日本最大の貿易相手国であり、日本は中国の2番目の貿易相手国である。

こうした現状を反映して、中国における在留邦人数は13万5078人(13年10月時点)で、日本の海外在留邦人数の10・7%を占めている。

他方、中国の海外旅行ブームを受けて、とくに中国側の日本訪問者数が増加している。日本政府観光局によると、中国から日本への訪問者は12年には143万人であったが、その後、急増し、15年は500万人前後に達する見込みである。日本で観光バスが不足したり、ホテルの予約がなかなか取れなかったりする状況も続いている。

また、「爆買い」で評判になった旺盛な消費意欲は周知のとおりであり、日本を訪れる中国人のなかには「自然や観光地への訪問」に並んで、「買い物」を目的とする人も多い。中国人観光客の日本での消費は一人当たり平均20万円を超えており、日本経済の成長にも貢献している。

こうした人的往來は、相手国に対するイメージをわずかではあるが改善させている。第11回日中共同世論調査によると、日本人が中国に「良い印象」を持つ理由には、「留学生の交流など民間交流により中国人の存在が身近になっていく」がある。また中国人が日本人に対して「良い印象」を持つ理由としては、「日本人は礼儀があり、マナーを重んじ、民度が高いから」が上位を占めている。

草の根レベルで盛んに行われているこうした民間交流は長い目で見れば、日中関係にプラスの影響を与えることになろう。

【底流における日中対立、相互不信の拡大】

だが、日中両国関係における対立は、底流として解消されおらず、むしろ拡大している。

1 安全保障上の相互不信

第11回日中共同世論調査によると、68・1%の日本人が中国を日本の軍事的脅威として挙げており、そして中国では81・8%の人が日本に対して軍事的脅威を感じている。結局のところ、安全保障の面において、日本も中国も相手国に対して軍事的脅威を感じているのである。

15年に弾道ミサイル防衛、サイバー、宇宙などの幅広い分野における日米安保・防衛関係の拡大と強化を目的とする新「日米防衛協力のための指針」が18年ぶりに改訂された。日米安保は「アジア太平洋地域、さらには世界全体の安定と繁栄のための『公共財』として機能」するようになったが、こうした動きはむしろること、経済成長を背景とする中国の軍事費増大や南シナ海及び東シナ海における中国の強硬姿勢に対する日本の高まる懸念を反映したものである。中国経済の発展とともに軍事費も増大したが、その詳細は明らかにされていないことから不透明感を払拭できない状況が続いており、中国が軍事大国化するとの懸念は増大している。

他方、中国は日米安保強化の動きを、アメリカのリバランス政策と関連づけてみている。アメリカは経済的には環太平洋パートナーシップ（TPP）を推進し、軍事的には日米豪、日米豪印をはじめとするアジア太平洋地域における安全保障協力のネットワークの構築に力を入れている。中国はTPPについて参加を検討すると冷静な反応を示しつつも、アメリカと日本が主導する安全保障ネットワークの構築を「中国を封じ込めるための戦略」と厳しく批判し、反発している。

アジア太平洋地域において、安全保障をめぐる中国と日米の対立はむしろ顕著化してきている。

2 TPPの大筋合意

15年秋に、12カ国が参加するTPPが大筋合意に達した。TPPは関税のみならず、サービス、投資の自由化、知的財産、金融サービス、労働、環境など幅広い分野でのルールを構築する経済連携協定であり、発効すれば世界のGDPの4割を占める巨大な自由貿易圏が誕生する。

に将来的には中国も取り込むべきだと主張する国も少なくないようである。経済的な問題以上に、TPPの持つ安全保障上の意味が大きい。「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできない。われわれがルールを書き、米国製品の新たな市場を開くべきだ」（朝日新聞2015年10月6日付夕刊）というオバマ大統領の発言はこうした政治的な狙いを如実に物語っている。

中国はTPPに対して公式には将来に向けて参加する可能性がある」と肯定的な意見を表明しているものの、表面上の好意の表明とは別に、背景には警戒する意見が根強い。こうした警戒感の背後には、当然ながら安保上の意味合いも大きい。さらに言えば、TPPの加盟国の構成やTPPの内容から考えるならば、TPPにより今後世界の経済、貿易の流れが変わる可能性も十分想定される。TPPの大筋合意を受け、TPP発効後、中国経済に与える影響も懸念されているが、今後の日中経済関係に与える影響も無視できないであろう。

3 エスカレートする歴史問題



「爆買い」した商品を荷詰めする中国人観光客＝2015年5月、佐賀空港で

そもそもアメリカはすでにTPP参加国のうち6カ国との間でFTA（自由貿易協定）を結んでおり、またTPP参加国と中国との経済関係にも極めて密接なつながりがある。TPPの経済的利点、そして経済面で中国を牽制する効果が疑われても仕方がない。さらにオーストラリアのよう

日中関係における雪解けの明るい兆しがあるなか、歴史問題に関する中国政府の態度が硬化している。14年2月には中国は南京事件の記念日として12月13日を国家追悼日とする決定を公表し、同年12月13日には習近平国家主席ら国家指導者が南京で行われた追悼式典に出席した。15年9月には戦後70周年を記念して北京で軍事パレードが挙行された。翌10月に、中国が申請した「南京大虐殺の文書」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界記憶遺産に登録された。こうした政府方針を反映して、中国の各種メディアでは抗日戦争勝利を記念する記事・広告、報道、ドラマ・映画などが溢れる様相を呈している。

その結果、日本製品、日本のサービス、日本の民度に好感を寄せている中国人でも、歴史問題については日本に対して批判的な態度を示す場合が多い。つまり、中国人観光客の「爆買い」の背景には日本の商品に対する信頼感や親近感があるが、こうした商品を通じたイメージと歴史問題における対日感情とは結びついていない。今の中国人は生活において日本ブランドの商品を愛用しながらも、歴史は歴史であると切り離して考

えており、今の日本のすぐれた商品とは別物なのである。

前述した第11回日中共同世論調査から見ても、多くの中国人にとって、歴史認識問題は依然として重要な問題となっているようである。中国では「歴史問題が解決しなければ、中日関係は発展しないと考える人が47・0%に上っており、14年の31・4%から大きく増加した。

他方、日本では「日中関係の状況にかかわらず、歴史問題を解決することは困難」だとする人が35・3%で、前年より7・4%減少した。また「日中関係が発展するにつれ、歴史問題は徐々に解決する」と楽観視する日本人は前年より7・2%増加して、3割近くになっている。政治レベルにおいて日中関係が改善したことにより、歴史問題に対する関心のギャップが日中間でむしろ広がってしまったという感がある。

4 国民感情とメディアの役割

内閣府の調査によると、日中両国ともに、相手国に対して「良くない印象」を持っている人がいずれも約9割を占めているという。

国民感情が一向に改善されていない背景にはメディアにおける報道の影響も強い。中国の場合は前述したように、政府の政策とも相まって、ここ数年歴史問題に関する報道が激増している。

中国人観光客の日本における旺盛な消費「爆買い」については観光客の旺盛な消費により関係メーカーや観光業界、流通業界などが利益を享受しているが、ホテルが予約しにくくなるなど、ほかの利用户客などにとっては「実害」が出ている。また海外旅行には不慣れな一部観光客のマナーの悪さもあって、利益を享受している関係者以外からは冷ややかに見られており、決して歓迎する声だけとは言い難い。「爆買い」という言葉自身も皮肉が込められている表現であろう。そもそも日本人自身も、日本の中国に関する報道が客観的であると考えている人はわずか19・5%に過ぎず（第11回日中共同世論調査）、2割にも満たない。

中国では、日本についての情報源が多様化している。むしろ中国のメディアの報道が圧倒的な影響力を有しているが、日本のニュースメディアをチェックしている中国人も少なくない。他方、日本人にとって、中国についての情報源は

ニュースメディア、なかでもテレビによるところが大きい。こうした状況を踏まえ、今後お互いの国民感情を改善していかうと考えるならば、メディアの果たす役割は大きい。

こうした役割をメディア自身が自覚し、「パッチワーク」的な報道（それぞれの事実は正しいが、相手国に関する全貌をありのままに伝えていない）ではなく、日中関係の全貌をいかに客観的に伝えるかについて再考する必要がある。

2016..政治・安全保障と経済・人的交流が相克する日中関係

日中関係は強靱であるとともに、もろくもある。

戦後70年も終わり、16年には中国にあってG20の自国開催という国際イベントを控えている。「一带一路」戦略を打ち出した中国としても、日中関係の改善により、日本からの協力を獲得することが重要である。中国としては日本と対立しつつ、日中関係の改善を図ろうとしているであろう。

日本としても当面の最重要課題の一つが中国、韓国といった近隣国との関係改

善であることから、中国の対日姿勢の変化を受けて関係改善に動いている。日中関係をめぐる両国の方針を見て、日中政府はお互いの政府間交流を通じて関係改善へと動くだろう。尖閣問題については、偶発的な衝突を防ぐ「海空連絡メカニズム」の創設をめぐり両国政府は引き続き交渉し、模索することとなる。

政治関係は改善する基調にあるなか、政治、経済、人的交流など多層、多様な協力のチャンネルがすでに構築されており、また強化されてもいる。そういう意味で日中関係における政治の果たす役割は限定的であり、日中関係自体は強靱である。

しかしながら、日中関係はもろくもあり、日中両国の対立は容易には解消されないだろう。歴史問題については、両国民の感情に関わりのある問題であることから、いつ火がつくか予想しにくい火種であり、この火種は残り続けることになる。尖閣問題についても対立そのものはまったく変化しておらず、今後も持続していくことになる。

安全保障上の相互不信を背景に、日中両国の対立イシューがさらに増える気配も感じられる。アメリカの国力が相対的

に低下し、同盟国である日本に求められる役割も重くなる。11月にフィリピンで行われた日米首脳会談で安倍首相は南シナ海での自衛隊の活動を検討する考えを示し、その後、菅義偉官房長官は「日本に自衛隊による南シナ海の巡視計画はない」と発言した。こうした日本側の動向に関して、中国は強く反発し、「日本の軍事的回帰」に警戒しているという。

中国が「一带一路」戦略を推進し、ユーラシア大陸におけるインフラ投資に力を入れていく。インドネシアの高速鉄道計画で日本と中国が争ったことも記憶に新しいが、自国の影響力を競い合う日中間で「インフラ戦争」が今後も過熱しかねず、また日中間の政治的駆け引きはアジア、そしてグローバル的にも飛び火するかもしれない。

さらに、日中関係には新しい対立となりうる火種もある。日本が国連安保理常任理事国を目指し、国連改革に向け積極的に動きだすならば、国連をめぐる利害の違いが日中間の新たな摩擦の種となる可能性がある。

安定した日中関係へ

安全保障上の相互不信、悪化する国民感情を背景としつつも、日中両国が関係を深めている。日中関係を安定化させるうえで、政治、経済や草の根交流、メディアの果たす役割はそれぞれ大きい。

関係改善の流れに乗じて、対立イシューに関するマネジメントが両国のトップ指導者に課せられている。対立する火種を予見し、その火消し、そして他の領域に飛び火させない政治努力が両国政府に求められている。

またこうした政治外交分野での状況のなかで、経済関係の緊密化が日中双方にとり大きな課題となる。習近平政権は安定成長への軟着陸をめざす「新常态」を経済政策の前面に打ち出したが、経済成長の減速のなかで中国経済は様々な問題や課題に直面している。国家指導者自らが下振れリスクについて言及するなど、中国が無事に軟着陸できるかどうかについては予断を許さない。現実には15年は上半期、上海株式市場において過熱気味に高騰した株価が6月以降下落し、「中国発恐慌」の可能性がささやかれた。こうした経済情勢において、日本との経済関係の強化は非常に重要である。

他方、アベノミクスで経済活力を取り

戻しつつある日本経済にとっても、中国はかけがえのない存在である。既述のように、中国は日本企業にとり市場としての重要性が急速に増してきている。国際的にビジネスを展開している企業だけでなく、観光で日本を訪問する観光客により、日本の鉄道会社の利益が増加するなど、国内企業の成長にも起爆剤となっている。

日中両国の経済にとり、相互に重要である日中関係が「政冷経温」を維持できるか、それとも「政冷経冷」に陥ってしまうか、懸念しているのは政治のリーダーや政府関係者ばかりではない。ボアオ・アジア・フォーラムにおける日中CEO対話や13年9月の中国企業家代表团（共同団長・常振明 中国中信集団有限公司董事長、高西慶 中国投資有限責任公司總經理）の訪日といった日中間の企業交流の動きを受けて、15年11月、曾培元副総理が大型国有企業経営者らの大型代表団を組成して来日し、経団連と初めての日中企業家及び元政府高官対話を東京で開催、日中両国の大企業同士の定期交流をスタートさせた。日中間の経済交流の新しい流れを企業自身が作り出すという新しい動きとして注目される。

さらにメディアの役割も問われる。グローバル化によっても世界は決してフラット化していない。確かにヒト、モノ、カネがより自由に「国境」を越えて移動できるようになったが、しかし「国境」のなかで囚われている事象も多い。海の問題、歴史問題、ナショナリズムをはじめとする対立イシューの多くはこうした越境できなかったものである。このような時代だからこそ、考えや発想が自国にとらわれることなく、「メディア報道における国境の垣根」をいかに取り払うかを真剣に検討する価値があると考える。国際世論の流れを作り出すのはメディアなのである。

経済規模において世界第2位の中国と第3位の日本。アジア地域の二つの大国が安定した関係を構築できないならば、アジアの安定と繁栄は実現しえない。新しい年を迎えた今、日中関係は昨年よりも明るい未来となれば、と期待を寄せたところである。歴史は常にその過去の延長線上にあり、16年も15年の日中関係の基調を引き継ぐことになるが、政治・安全保障と経済・人的交流の相克というジレンマから脱出できることを切に願う。